



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年6月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2021年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	1,293	△8.5	150	△17.2	158	△14.5	107	△15.7
2020年10月期第2四半期	1,413	△6.1	181	△29.3	185	△27.8	127	△28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	46.65	46.57
2020年10月期第2四半期	55.35	54.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	3,136	2,670	85.2
2020年10月期	3,025	2,613	86.4

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 2,670百万円 2020年10月期 2,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	8.5	256	23.3	263	24.6	179	28.1	78.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期2Q	2,300,000株	2020年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	一株	2020年10月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年10月期2Q	2,300,000株	2020年10月期2Q	2,300,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、四半期決算説明会に代えて、2021年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、四半期決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、一部の地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用される等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施、在宅勤務の一部実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。

販売促進用広告制作については、第1四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響による売上落ち込みが続きましたが、2月以降は3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発化し、売上が回復しました。また、生活資材・製品制作については、ホテルの壁紙の受注等により順調に売上を伸ばすことができました。デジタルサイネージについては、大阪本店と東京本社にショールームを開設し、当第2四半期会計期間から販売を開始いたしました。さらに、3月には株式会社ピースリーと業務提携契約を締結し、インテリア市場に向けたデジタルサイネージの展開への道筋がつかまりました。事業立ち上げ直後で売上は僅少ですが、引き続きお客様に積極的な提案を行ってまいります。また、生産のオートメーション化を推進するためのソフトウェアを導入し、生産の効率化に向けて取り組みました。

以上の結果、売上高は1,293,528千円（前年同期比8.5%減少）、営業利益は150,645千円（前年同期比17.2%減少）、経常利益は158,517千円（前年同期比14.5%減少）、四半期純利益は107,291千円（前年同期比15.7%減少）となりました。

売上高につきましては、第1四半期会計期間は新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった前年同期に対して27.2%の減少と大きく落ち込みましたが、当第2四半期会計期間は回復基調となり、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの大型広告案件があり売上を伸ばすことができた前年同期に対して7.9%の増加、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年10月期第2四半期会計期間に対しても9.4%の増加となりました。営業利益につきましては、第1四半期会計期間は売上高の落ち込みにより赤字となりましたが、当第2四半期会計期間は売上高の回復に加えて残業抑制等のコスト意識が定着したことにより、前年同期に対して41.8%の増加、2019年10月期第2四半期会計期間に対しても34.0%の増加となりました。結果として当第2四半期累計期間の売上高は期初想定通りとなり、営業利益は期初想定を上回りました。

(単位：千円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	1,137,388	1,006,412	88.5
生活資材・製品制作	275,818	287,115	104.1
合計	1,413,206	1,293,528	91.5

(注) 第1四半期会計期間より、販売区分を一部見直し、従来販売促進用広告制作に区分していたアミューズメント施設等への売上を生活資材・製品制作に区分しております。なお、前第2四半期累計期間については変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。また、デジタルサイネージについては売上が僅少であるため、販売促進用広告制作に含めております。

なお、当社はインクジェット出力事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,876,799千円（前事業年度末は2,778,008千円）となり、98,791千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当等により現金及び預金が41,510千円減少したものの、売上の増加により売上債権が135,307千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、259,491千円（前事業年度末は247,304千円）となり、12,186千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、減価償却等により有形固定資産が12,417千円減少したものの、東京本社の移転先への敷金差入等により敷金が27,773千円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、338,887千円(前事業年度末は284,454千円)となり、54,432千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により買掛金が47,934千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、126,736千円(前事業年度末は126,883千円)となり、146千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、繰入により役員退職慰労引当金が3,081千円増加したものの、返済によりリース債務が3,253千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,670,666千円(前事業年度末は2,613,975千円)となり、56,691千円増加いたしました。これは、剰余金の配当50,600千円の減少要因はあったものの、四半期純利益107,291千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,222,833千円となり、前事業年度末から41,510千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は50,422千円(前年同期比64.3%減少)となりました。これは主に、売上債権の増加額135,307千円等の資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益157,088千円、仕入債務の増加額47,934千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は36,585千円(前年同期は22,893千円の資金の減少)となりました。これは主に、敷金の差入による支出が29,010千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は55,348千円(前年同期は120,533千円の資金の減少)となりました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期通期の業績予想につきましては、2020年12月9日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、第2四半期以降に国内の経済活動が回復する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,344	2,222,833
受取手形	21,741	44,235
電子記録債権	76,259	130,275
売掛金	374,886	433,683
仕掛品	10,987	11,785
原材料	7,953	13,380
貯蔵品	542	—
前払費用	20,866	20,171
その他	426	434
流動資産合計	2,778,008	2,876,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,740	30,765
機械及び装置	450,181	426,904
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	7,594
リース資産	43,949	34,944
その他	2,769	3,467
減価償却累計額	△459,011	△442,093
有形固定資産合計	74,632	62,214
無形固定資産		
ソフトウェア	2,960	6,337
のれん	29,339	26,882
顧客関連資産	15,699	13,035
無形固定資産合計	47,998	46,256
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	64,744	92,517
長期前払費用	3,095	1,668
繰延税金資産	56,774	56,774
投資その他の資産合計	124,673	151,020
固定資産合計	247,304	259,491
資産合計	3,025,312	3,136,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,253	169,188
未払金	17,931	10,138
未払費用	20,171	29,579
未払法人税等	39,790	58,876
未払消費税等	18,024	26,381
預り金	17,126	7,149
賞与引当金	40,710	29,622
リース債務	8,851	6,992
その他	593	958
流動負債合計	284,454	338,887
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,316	117,397
資産除去債務	7,726	7,752
リース債務	4,840	1,586
固定負債合計	126,883	126,736
負債合計	411,337	465,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	2,051,975	2,108,666
株主資本合計	2,613,975	2,670,666
純資産合計	2,613,975	2,670,666
負債純資産合計	3,025,312	3,136,290

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	1,413,206	1,293,528
売上原価	830,779	758,413
売上総利益	582,427	535,114
販売費及び一般管理費	400,542	384,469
営業利益	181,884	150,645
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	3,802	55
補助金収入	—	8,000
雑収入	81	18
営業外収益合計	3,883	8,074
営業外費用		
支払利息	412	202
営業外費用合計	412	202
経常利益	185,356	158,517
特別損失		
固定資産除却損	50	1,429
特別損失合計	50	1,429
税引前四半期純利益	185,306	157,088
法人税等	58,000	49,797
四半期純利益	127,305	107,291

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	185,306	157,088
減価償却費	29,146	21,045
敷金償却費	901	901
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	2,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,494	△11,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	3,081
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	412	202
有形固定資産除却損	50	1,429
売上債権の増減額 (△は増加)	77,183	△135,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,159	△5,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,344	47,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,650	8,357
その他	△35,230	△9,600
小計	173,229	83,482
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△412	△202
法人税等の支払額	△31,512	△32,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,304	50,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,858	△1,981
無形固定資産の取得による支出	—	△4,500
敷金の差入による支出	—	△29,010
敷金の回収による収入	14	335
その他	△50	△1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,893	△36,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,210	△5,113
配当金の支払額	△114,322	△50,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,533	△55,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,122	△41,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,550	2,264,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152,428	2,222,833

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。